

SX 銘柄評価委員会の設置

2023年2月16日
経済産業省産業資金課・企業会計室
株式会社東京証券取引所

1. 設立背景

- 日本企業の資本効率性や長期成長に向けた投資は伸び悩んでおり、「伊藤レポート」（2014年）以来の課題である「稼ぐ力」や長期的な企業価値の向上は、今や待ったなしの状況。
- 加えて、気候変動や地政学的リスクといったサステナビリティ課題が一層複雑化する中、企業活動の持続性に大きな影響を及ぼし、長期的かつ持続的な価値創造に向けた企業経営が一段と難しい状況にある。
- こうした中、経済産業省では、「サステナブルな企業価値創造に向けた対話の実質化検討会」での議論を引き継ぐ形で、2021年5月に企業、投資家、有識者から成る研究会（「SX研究会」）を立ち上げ、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」という。）もオブザーバーとして参加しつつ、長期的かつ持続的な企業価値の向上に向けた議論を行った。その議論の成果を2022年8月に「伊藤レポート3.0（SX版伊藤レポート）」及び「価値協創ガイダンス2.0」として取りまとめ、公表。
- 本レポートでは、長期的かつ持続的な企業価値向上のためには、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX：社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを同期化、そのために必要な経営・事業変革）を実践した経営を行っていくことが重要である旨を提唱し、SXこそが、これからの経営の在り方であるとのメッセージを発信。
- 今後、多くの日本企業においてSXを実現していくためには、その実現に向けた取組を投資家等も含めたインベストメントチェーン全体で推進していくことが重要となる。
- こうした課題意識の下、本年2月10日、経済産業省と東証は、投資家等との建設的な対話を通じて、社会のサステナビリティ課題を自社の成長に取り込み、長期的かつ持続的な企業価値の向上に取り組んでいる先進的企業を、「SX銘柄」として、選定・表彰し、国内外に大々的にアピールするための事業を開始する旨公表。
- SX銘柄の公表を通じて、①国内外投資家の日本株に対する再評価を促すとともに、②企業経営者の意識変革を促し、③その上で、投資家・企業双方の意識変革を基に、対話・エンゲージメントの実効性を高め、経営変革を実現することで、日本企業の企業価値が長期的・持続的に向上していくことを期待。

2. 委員会の設置と役割

- 経済産業省産業資金課・企業会計室及び東証は、「SX銘柄」の審査プロセスや審査項目等の作成及びSX銘柄の選定を行うための委員会（「SX銘柄評価委員会」）を設置。
- 同委員会の役割は、以下のとおり。
 - SX銘柄選定に係る全体プロセス（審査スケジュール等）の決定

- 応募書類、選定基準・配点等の公募銘柄選定に必要な事項の決定
- 作成した選定基準・配点等に基づき、SX 銘柄の選定（必要に応じて、応募企業の CEO 等面接なども行う） など

3. スケジュール

- 初年度は、3 月末までに、SX 銘柄選定の全体プロセスを確定し、応募書類、選定基準案・配点案等の公募銘柄選定に必要な事項を確定。
- 2023 年 7 月頃から「SX 銘柄 2024」の公募を開始し、12 月頃に SX 銘柄の選定を終え、1 月から 2 月頃に公表を行う。2 年目以降も概ね同様のスケジュールで進める。（※右スケジュールの詳細については現時点では未定）
- 現時点において、本事業の終了時期は定めない。

4. メンバー

- 別紙のとおり。なお、必要に応じて、委員長の判断により、委員の追加可能。

5. 事務局

- 経済産業省産業資金課・企業会計室又はそれらから委託を受けた事業者

6. その他

- 本委員会における審査内容等については、原則として、一切公開しない。ただし、応募企業に対しては個別にフィードバックを行う。

(別紙)

SX 銘柄評価委員会メンバー

(敬称略・五十音順)

(委員長)

伊藤 邦雄 一橋大学 CFO教育研究センター長

(委員)

井口 譲二 ニッセイアセットマネジメント株式会社
執行役員チーフ・コーポレート・ガバナンス・オフィサー

菊池 勝也 東京海上アセットマネジメント株式会社 理事
責任投資部長 ESG スペシャリスト

寺沢 徹 アセットマネジメントOne株式会社 責任投資グループ長

松原 稔 りそなアセットマネジメント株式会社 執行役員 責任投資部担当

三井 千絵 株式会社野村総合研究所 上級研究員

吉高 まり 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部 フェロー